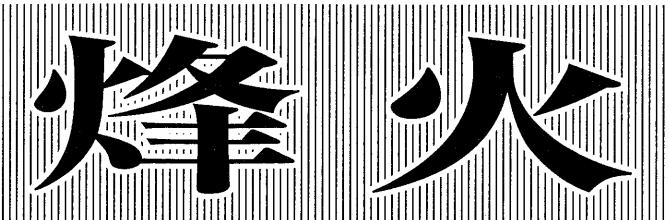


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

政治アピール P2~7 アジア太平洋 民衆大会の成功を P8~9 日本共産党批判 P10~12	2001年 11月1日 第556号 編集発行人 海路 薫 一部 300円		共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL(06)6371-3706 ○郵便振替 00930-0-63333 ○銀行口座 第一勧銀 551-1058150
--	--	---	---



上・米国の「報復戦争」を許さない日本の参戦を阻止しよう！
10・14集会（東京）
下・10・21国際反戦デー関西集会（大阪）

自衛隊法改悪弾劾

国際幹事国・地域国際会議／アジア太平洋民衆大会

- ◆ 日米のアジア侵略支配に反対するアジアキャンペーン国際幹事国・地域国際会議
参加国・地域／韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、ネパール、アメリカ、「本土」-沖縄
内容／各国・地域からの報告と討議、米国の戦争とアジア各國・地域の参戦に反対するアジア共同行動など
日時／11月23日(金)9:00～21:00 11月24日(土)9:00～21:00 会場／京都府立城南勤労者福祉会館
- ◆ 日米安保・新ガイドラインと東アジア 10万人体制に反対し、沖縄-「本土」、韓国をはじめとするアジアの米軍基地の撤去を要求するアジア共同署名 国際提出行動
日時／11月29日(木)13:00～ 場所／参議院会館前集合
- ◆ 米国の報復-侵略戦争と日本の参戦を許さない！ いまこそアジア、世界から米軍基地の総撤収を！
戦争・基地・生活破壊とたたかうアジア太平洋民衆大会
日時／11月29日(木)18:00～ 場所／東京都江東区亀戸文化センター(アメリカ・プラザ)
- ◆ 主催／アジア共同行動・日本連絡会議

各地区関連集会

- 【福岡】 戦争・生活破壊とたたかう 11・25 福岡集会
11月25日(日)12:00～ ふくふくプラザ 500円 アジア共同行動-九州・山口実行委員会
- 【京都】 世界の民衆はアメリカの報復戦争を許さない！ 小泉政権の参戦・協力に反対しよう！ 11・27 国際反戦集会
11月27日(火)18:30～ ウィングス京都・セミナー室 700円 アジア共同行動-京都
- 【神戸】 アジア共同の闘いで米国のアフガン侵略戦争-各国の参戦をやめさせよう！
11月27日(火)18:30～ 神戸市勤労会館 405・406号室 アジア労働者交流集会実行委員会
- 【愛知】 報復戦争と参戦に反対する愛知集会
11月28日(水)19:00～ 名古屋中小企業センター7階 第4会議室 500円 アジア共同行動愛知集会実行委員会

AWC
国際幹事会の成功を

この報復戦争の発動は、アフガニスタン人民のすさまじい犠牲を生みだしつつある。すでに米軍が認めただけでも、ミサイルなどの「誤爆」によって民家や赤十字施設、NGO関連施設などが破壊され、多くの犠牲者が生みだされた。そして米軍は認めていないが、ひとつの村が壊滅的な被害を受けて一六〇人が死亡し、また病院が破壊されて多くの死傷者が生みだされた。米週刊誌の「タイム」（九月二九日発行）は、米国防総省の甘い評価でも目標に命中したの

首都がアーリルも一〇〇万から一五〇万人の難民であふれ、その約一割がまもなく訪れる厳しい冬を越せないで死んでいくと言われている。このような状態のもとで、米帝の報復戦争がどのような悲惨な結果をもたらすのかは明らかである。空爆の開始によって、NGOなどによつて行われてきた難民への食糧援助はすでに困難をきわめている。米帝は、六〇〇〇人を越える犠牲者が生みだされた九・一一事件への報復だとしてこの戦争を開始したが、報復戦争によつて生みだされる犠牲者はその何十倍、何百倍にも

報復戦争の階級的政治的性格

よって、巡行ミサイル・トマホークや高性能爆弾を用いて、連日のように空爆を行ってきた。その標的は、最初の段階ではタリバーン政権の政府施設・軍事施設・空港などを中心としていたが、現在ではタリバーン軍部隊とその戦車・対空火器などを直接標的として攻撃を加え、またオサマ・ビンラディンが潜伏している可能性がある施設や洞窟などを最新鋭の誘導ミサイルを使って攻撃してきた。そして、一〇月一九日にカンダハルのタリバーン軍部隊を米軍の特殊部隊が急襲したことを皮切りに、タリバーン軍との地上戦も開始されてきた。そして、首都カーブールの制圧をめざす反タリバーン勢力の中心である北部同盟と連携し、タリバーン政権の打倒に向けた動きをさらに強化している。

米帝・ブッシュ政権は一〇月八日、英帝とともに、ついに報復戦争を発動した。それ以降、米軍はインド洋上に展開する空母やアフガニスタン周辺国の空港から発進した戦闘機・爆撃機に

すべての先進的な労働者人民の皆さん・アメリカ帝国主義・ブッシュ政権は一〇月八日ついにアフガニスタンに対する空爆を開始し、報復戦争の発動に踏みきった。われわれは、満身の怒りをこめてこれを弾劾する。日本帝国主義・小泉政権もまた、一〇月二九日の「テロ対策特別措置法」（報復戦争参戦法）の成立をうけて、インド洋およびアフガニスタン周辺国への自衛隊派兵の準備を急いでいる。報復戦争と日本の参戦に反対する全国民政治闘争をいまこそ総力をあげて組織していかねばならない。そして、一ヶ月下旬に開催されるAWC国際幹事会、アジア共同署名提出行動とアジア太平洋民衆大会の成功をかちとり、報復戦争と日本の参戦に反対する全人民政治闘争を反帝國主義へと全力で領導していくよ。

米帝は直ちに侵略戦争を中止せよ
日帝の参戦・自衛隊派兵を許すな



米軍の爆撃で破壊された住宅の残がいを見つめる住民ら(10月13日)

「個別の自衛権」にもとづくものであり、オサマ・ビンラディンの拘束と「アルカイダ」の壊滅、そしてこれらを支援するタリバーン政権の打倒によって、「テロの脅威」から人類を守るためにものだとしてきた。それに対して、ブルジョアマスコミにおいてすら、オサマ・ビンラディンが九・一一事件の首謀者であると断定でできるだけの証拠をアメリカは明らかにしていないこと、国際法は報復戦争を認めておらず、九・一一事件直後の国連安保理事会決議は米帝の報復戦争の根拠とはできないという指摘がなされてきた。そして、報復戦争に反対するたしかいのなかでも、軍事的報復はアフガニスタンの人民を犠牲にするだけではなく、テロと戦争という「暴力の連鎖」を生みだすだけだという批判が広く行われてきた。

達するものとなるであろう。

このような不さまじい犠牲を生みだしつつある米帝の報復戦争には、一片の正当性もない。米帝・ブッシュ政権は、この戦争はアメリカの「固有の義務」であると言いつつ、二

主義戦争であり、その政治的性格はアフガニスタンへの侵略戦争にほかならない。この反人民的な戦争の目的は次の三つにある。

その第一は、米帝を中心とした帝国主義による世界支配を防衛し、誰であれこれに歯向かうものをたきつぶすことにある。米帝が推進してきた帝国主義的グローバリゼーションのもので、世界の数十億の民衆が飢えと貧困に苦しみ、労働者はすさまじい資本間の競争に引き込まれ、失業と不安定雇用・賃金の切下げを強いられてきた。また米帝は、湾岸戦争以降、イラク・キューバ・朝鮮民主主義人民共和国などを「ならずもの国家」と規定して、宣戰布告なき戦争をたびたび発動し、またイスラエルによるパレスチナ人民への弾圧を擁護しつづけてきた。これらによつて資本主義・帝国主義の矛盾が世界的に深まり、米帝を中心とした帝国主義の世界支配への労働者人民の怒りが広がつてい、それはグローバリゼーションに反対する世界的な労働者人民の決起を生みだしてきた。そして、世界貿易センタービルと国防総省（ペントAGON）という米帝の中枢部を直撃した九・一事件の発生は、このような米帝を中心とした帝国主義による世界支配が根柢から揺らぎ始めたことを示すものであった。このようなかで、米帝は九・一事件の以前から帝国主義による世界支配を防衛するために、これに歯向かうものをたきつぶすための戦争を準備してきたと見なければならぬ。オサマ・ビンラディンとタリバーン政権の打倒を直接の目的とした報復戦争の発動は、九・一事件を引きおこした者が誰であれ、急速に勢力を拡大するイスラム急進派が米帝にとって大きな脅威となってきたからにはならない。

米帝が「テロリストを撲滅する」という時、その対象は決してイスラム急進派に限られてゐるわけではない。米帝が公表する「テロ組織」のリストには、PFLP（パレスチナ解放人民戦線）などパレスチナ人民の解放のためにたたかう組織までが含まれている。それだけではない。「フィリピンでは、米国がテロリストと分類しているところの武装革命運動が進行中です。この革命組織はフィリピン人民とモロ人民の民族解放をめざして、帝国主義の支配とたたかいつづけています」（フィリピン・BAYANから一〇・二一國際反戦集会にあてられたメッセージ）と述べるように、米帝は世界各地において帝国主義による支配からの解放をめざす革命運動、帝国主義に対して自らの実力をもつてたかう労働者人民の闘争を「テロ」と非難し、これらを壊滅するための戦争の発動や弾圧を正当化しようとしてきたのだ。したがつて、米帝による報復戦争の銃口は、決してオサマ・ビンラディンとタリバーン政権にだけ向けられていない。それは、帝国主義による世界支配からの解放をめざしてたかうすべての労働



者人民、帝国主義的グローバリゼーションと米帝による宣戰布告なき戦争の犠牲となり、それゆえいま世界的に立ちあがるすべての労働者人に向けられた戦争なのである。

報復戦争の第二の目的は、タリバーン政権の打倒をもつてアフガニスタンに親米政権をつくりあげ、アフガニスタン周辺国に米軍を恒常的に配置してこの地域の支配権を確立することにある。米帝は、いまやタリバーン政権の打倒を公然とかかげ、反タリバーン勢力の中心である北部同盟を支援するとともに、イタリアに亡命していた元国王を中心とした暫定政権の準備を急いでいる。米帝の言いなりにならないからと他国の政権を打倒し、自らに忠実な新政権をつくりだすために発動される戦争とは、侵略戦争以外のなものでもない。米帝やブルジョアマスコミは、タリバーン政権が情報操作と恐怖政治でもつて政権を維持しており、報復戦争の発動によって短期間に政権が分裂・崩壊していくかのように宣伝してきた。しかし、すでに戦争の発動から三週間が経過したにもかかわらず、タリバーン政権は頑強な抵抗をつづけており、北部同盟はアフガニスタン北部の戦略的要衝であるマザリシャリフをいまなお制圧できていない。そのことは、アフガニスタンの多くの人民が、タリバーン政権の崩壊によって北部同盟を中心とした政権ができることを望んではいないことを示している。

北部同盟を構成する諸勢力は、かつて一九九三年一月から九六年九月まで権力を掌握していったラバニ政権の中心部分である。しかし、この内戦が激化し、またカブールなどの都市部ではイスラムゲリラ勢力による強盗、略奪、強姦などがすさまじいまでに横行し、アフガニスタン全土の荒廃がさらに進行していった。北部同盟のカブール制圧と政権への復帰は、多くのアフガニスタンの人民にとってラバニ政権下での悪夢の再来にほかならない。タリバーンが短期間に政権を掌握し、国土の九〇%を支配することができたのは、タリバーンがラバニ政権下での強盗、略奪、強姦の横行という事態を一掃し、アフガニスタンの荒廃に歯止めをかけたことに

するものであった。他方においてタリバーン政権による支配は、イスラム教の戒律を極端なままでに徹底することを要求し、女性の権利や人民の政治参加に制限を加えるなど、反人民的な独裁支配と言えるものである。しかし、このようないタリバーン政権による支配からの解放を実現する主体は、アフガニスタンの人民である。米帝が、タリバーン政権への批判をもつてその打倒を正当化し、アフガニスタンの多くの人民が拒否する北部同盟を中心とした政権をおしつけることは断じて許されない。

さらに米帝は、パキスタン・ウズベキスタンなどのアフガニスタン周辺国に報復戦争への協力を強制し、これらの諸国の空港をアフガニスタンへの出撃拠点として使用することによつて、米軍のこの地域への駐留を恒常化する足がかりにしていこうとしている。湾岸戦争を契機として、米帝はサウジアラビアに米軍を常駐させ、ソボに巨大な米軍基地を建設した。現在の報復戦争において、米軍はパキスタン南部のジャコバード、南西部のダルバーディン、西部のバヌの三空港に三〇〇〇人の部隊を駐留させている。これらの空港は米軍基地化が一举に進行し、武装ヘリコプターやC130輸送機などの出撃拠点としてフル稼働している。こうして米帝は、報復戦争を通してこの地域における米軍のプレゼンスを確保し、軍事的支配権を確立していくこうとしているのだ。

報復戦争の第三の目的は、中央アジアの原油資源を確保することであり、この原油を輸送するパイプラインの建設を可能にすることである。タリバーン政権の打倒とこの地域における米帝の軍事的支配権の確立は、中央アジアにおける原油資源の確保とという経済的権益と深く結びついている。中央アジアには、湾岸地域に匹敵する原油が埋蔵されている。ソ連崩壊までは、この地域はソ連の勢力圏にあり、帝国主義諸国は手のだしようがなかった。しかし、ソ連が崩壊したことによつてこの地域の原油資源をめぐる帝国主義間の抗争がすさまじい勢いで進行し、この一〇年を通してエクソン・モービルなどの石油メジャーはぼう大な投資を行つてきた。この中央アジアの原油・天然ガスをインド洋沿岸からタンカーに積載して輸送するためには、カスピ海からアフガニスタンを経由してパキスタンに至るパイプラインを建設する必要がある。石油メジャーはこのことを熱望してきた。米帝は、報復戦争を通してタリバーン政権を崩壊させ、この地域の軍事的支配権を確立することによって、石油メジャーが望む原油・天然ガス輸送のためのパイプライン建設を可能にしようと狙つてゐるのである。報復戦争に英軍が参戦し、また日帝など他の帝国主義が参戦を怠る経済的

根拠はここにある。米帝以外の帝国主義諸国もまた、報復戦争の過程でこの中央アジアの原油資源をめぐる争奪戦に食い込んでいこうとしているのだ。

米帝は、自らが予測していなかったタリバーン政権の頑強な抵抗に直面し、焦燥感にかられている。間もなくマイナス二〇～三〇度になる中央部を占めるアフガニスタンは雪に覆われていく。そうなれば、山岳地帯の主要に北側を支配する北部同盟は、南側にあるカブールへの進路を雪に閉ざされてしまい、戦況は膠着(こうちやく)していかざるをえない。焦りにかられ

日帝の参戦—自衛隊派兵阻止へ

このようなかで、報復戦争への参戦を急いだ小泉政権は、ついに一〇月二九日に「テロ対策特別措置法案」(報復戦争参戦法案)、自衛隊法改悪案、海上保安庁法改悪案の三法案を国会で成立させた。参戦法案は与党三党のみ賛成で成立したが、自衛隊法改悪案は与党三党に加えて民主党が、海上保安庁法改悪案には与党三党に加えて民主党・共産党・自由党が賛成にまわった。この結果を受けて小泉政権はいま、自衛隊派兵の基本計画の策定を急ぎ、一月中旬にも参戦法にもとづく自衛隊派兵を强行しようとしている。それは、自衛隊が初めて侵略戦に参戦するために出撃していくという歴史的な事態を意味する。このような歴史の転換点を画するような三法案が、一〇月五日に国会へ上程されてから二五日、衆参あわせてわずか六〇時間の審議で成立したのだ。そして、国会審議の過程で小泉首相自らが、「憲法やこれまでの法律との整合性を問わなければあいまいさがある」と認めざるをえなかつたように、この参戦法案は憲法九条を徹底的に踏みにじるものである。われわれは三法案の成立を厳しく弾劾し、自衛隊派兵を阻止するために総決起していくことを呼びかける。

成立した三法案の中心である「テロ対策特別措置法」は、まさに報復戦争参戦法というべきものである。われわれが重視しておかねばならないことは、この参戦法の制定をもって、日本帝国主義が集団的自衛権の行使へと実質的に踏みこんだことにある。集団的自衛権とは、自國が武力攻撃を受けないことも、同盟関係にある国が武力攻撃を受けた場合に、同盟国が共同でその武力攻撃を排除するために戦争を発動できる権利だとされてきた。かつて米帝が同盟関係にある南ベトナム政府(当時)からの要請にともづく集団的自衛権の行使としてベトナム侵略戦争を正当化したように、帝国主義によっ

て集団的自衛権とは他国に対する侵略戦争を正当化する論理としてこれまで使われ続けてきたものである。したがって集団的自衛権の行使が許されるのならば、日帝は米帝のベトナム侵略戦争と同じような侵略戦争を発動することができ、また米帝と共に世界のどこにおいても戦争を遂行することができるようになる。

日本政府は、これまで「日本は集団的自衛権を保持しているが、これを行使することは憲法九条によって禁止されている」という憲法解釈に立ってきた。それゆえ侵略反革命戦争態勢の確立を急ぐ日本帝国主義にとって、この集団的自衛権の行使についての憲法上の制約をいかに突破していくのかがこの数年の決定的な課題となってきたのである。一九九八年に制定された周辺事態法は、「そのまま放置すればわが国に対する直接の武力行使に至る恐れがある事態等、わが国周辺の地域におけるわが国の平和及び安全に重要な影響を与える事態」(周辺事態)が発生したときに、これに対応した米軍の戦争に協力するという建前のものであった。そこでは、米軍への協力は日本の個別の自衛権にもとづくものだと正当化された。しかし、米帝は現在の報復戦争を「テロリストによって武力攻撃を受けたアメリカの個別的自衛権の発動」だとしており、このような報復戦争に日本が参戦・協力することは、小泉政権がいかにごまかそうとも集団的自衛権の行使以外のなにものでもない。

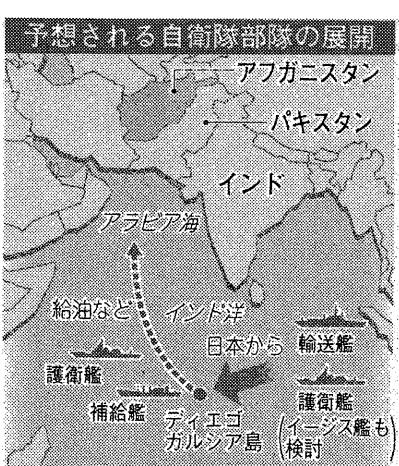
このような性格をもつ報復戦争参戦法は、周辺事態法とくらべても以下のようないくつかの決定的な危険性をもつものである。

その第一は、自衛隊の活動範囲についての地域的制約を完全に取りはらい、地球規模にまで拡大したことにある。周辺事態法では、まぎなりにも自衛隊の活動地域は、「わが国周辺の公海およびその上空」に限定されていた。しかし、この参戦法では相手国が同意すれば他の領土・領海にまで自衛隊を派兵することができるようにになった。さらに、小泉首相が「(地域的には)無限定といえど無限定だ。どこで戦闘が行われるかわからない」(一〇月五日国会答弁)と言うように、インド洋やアラビア海を含む地球のどこにでも自衛隊を派兵することができるようになつたのである。

その第二は、周辺事態法よりもさらに拡大した範囲で、米帝による報復戦争に参戦することが可能となつたことにある。参戦法では、米軍に対する支援として、①武器・弾薬を含む物資の輸送(武器弾薬の輸送については陸路を除く)、燃料・水・食糧などの補給、野戦病院での医療船体射撃を可能とする

る米帝は、いま地上戦に特殊部隊だけではなく数万人規模の部隊を投入することを検討している。また、一月一六日にははじまるイスラム教のラマダン(断食月)の期間も、戦争を継続していこうとしている。ラマダンの開始までに戦争を終結させるという米帝のもろみは破算し、米帝はかつてアフガニスタンに侵攻した旧ソ連軍と同じように、抜き差しならない事態に陥りつつある。すべてのたかう労働者人民は、米帝による報復戦争の反人民的性格を徹底して暴露・批判し、報復戦争の中止と米軍の撤退を要求する全人民政治闘争の先頭に立つていかねばならない。

	PKO協力法 (1992年)	テロ対策特措法 (2001年)	周辺事態法 (1999年)
現場の状態	平時	戦時	「準戦時」
後方支援		武器・弾薬を含む 輸送 武器・弾薬を除く 補給	武器・弾薬を含む 輸送 武器・弾薬を除く 補給
国際平和協力	被災民支援 国連平和維持活動	被災民支援	
地理的な活動範囲	限定なし	限定なし	日本と日本周辺
武器使用による防護対象	本人、本人と一緒に行動する隊員	本人、本人と一緒に行動する隊員 武器・弾薬・車両など 自己の管理下に入つたもの	本人、本人と一緒に行動する隊員 武器・弾薬・車両など



などの「協力支援活動」、②戦闘行為で遭難した米軍などの兵士の捜索や救助を行う「捜索救助活動」、③「被災民支援」をあげている。政府は、これらは「後方支援」であり、武力行使のために不可欠な兵站活動であり、直接の武力行使とこれらの兵站活動はひとつの戦争のなかでの分業にほかならない。また政府は、自衛隊の派遣先は「戦闘地域」ではないから、これらの活動は武力行使と一体化するものではないと言ふのがれてきた。しかし、小泉首相が「アメリカのいう『戦闘区域』と日本の『戦闘地域』とは異なる。アメリカが指定する『戦闘区域』でも自衛隊の行動は可能」と答弁したことに示されるように、政府が「戦闘地域」には自衛隊を派遣しないと言うことは、実際には何の制約を加えたことにもなりはしない。政府がいかにごまかそうとも、これらの自衛隊の活動は米帝による報復戦争に参戦すること以外のなものでないのだ。

その第三は、武器使用基準が大幅に緩和され、派兵された自衛隊が直接的な武力行使を行い、他の國の人民を殺りくする道が大きく開かれたことがある。周辺事態法では、武器使用を許す防護対象として、①本人および本人とともに当該職務に従事する者、②武器・弾薬・車両などをあげているが、この参戦法ではさらに③職務遂行にともない自己の管理下に入った者が付け加えられている。これは難民や米軍傷病兵の防護を念頭においたものである。また、使用することができる武器の種類も、「その事態に応じ合理的に必要と判断される限度」とされているだけで、どこまでも拡大していくことが可能となっている。米軍傷病兵を防護するために武器を使用することは、米軍とともに武力行使を行うことにはかならない。

この参戦法とともに成立した自衛隊法改悪案、海上保安庁法改悪案もまた断じて許すことができないものである。自衛隊法の改悪は、まず自衛隊法に第八二条二項として「自衛隊の施設・米軍の施設及び区域の警護出動」を付け加えたことにある。これは、「政治上その他の主義主張に基づき、国家若しくは他人にこれを強要し、又は社会に不安若しくは恐怖を与える目的で多数の人を殺傷し、又は重要な施設その他の物を破壊する行為が行われるおそれがあり、かつ、その被害を防止するため特別の必要があると認める場合」に、首相が米軍と自衛隊の基地・施設の防衛のために自衛隊に出動を命じることができるものである。この自衛隊法の改悪は、自衛隊の治安出動は、①一般の警察力によつては、治安を維持することができない場合（七八一条一項／命令による治安出動）と②治安維持上重大

■ 国家秘密法案と今回の自衛隊法改正案の比較 ■

	国家秘密法案(85年廃案)	自衛隊法改正案
秘密の定義	<input type="checkbox"/> 国家秘密=防衛秘密と外交秘密 <input type="checkbox"/> 別表の事項・文書・図画・物件で、「我が國の防衛上秘匿することを要」し、「公になつてゐない」もの	<input type="checkbox"/> 防衛秘密 <input type="checkbox"/> 防衛庁長官が指定 <input type="checkbox"/> 別表の事項で、「公になつてゐない」もののうち、「我が國の防衛上特に秘匿することが必要」のもの
秘密にする事項	1、防衛態勢など 態勢などの構想、計画、実施状況、自衛隊の部隊編成・装備・任務・配備・行動など 2、自衛隊の装備品・資材 艦船、航空機、武器、弾薬などの構造・性能・技術・数量など 3、外交 外交方針、交渉内容、外国情報、暗号	1、自衛隊の運用、または運用に関する見積もり、計画、研究 2、電波情報、画像情報など 3、情報の収集整理、能力 4、防衛力整備の見積もり、計画、研究 5、武器、弾薬、航空機など(船舶を含む)の種類、数量 6、通信網の構成、通信方法 7、暗号 8、武器、弾薬、航空機などの仕様、性能、使用方法(以下略)
取り締まり対象と罰則	<input type="checkbox"/> 外国に通報する目的で国家秘密を探知・収集(死刑～2年以上の有期懲役) <input type="checkbox"/> 国家秘密を取り扱うことを業務とする者、していき者が漏えい(10年以下の懲役) <input type="checkbox"/> 国家秘密漏えいの教唆、扇動(5年以下の懲役)	<input type="checkbox"/> 外国に通報する目的の探知、収集についての条項なし <input type="checkbox"/> 防衛秘密を取り扱うことを業務とする者、していき者が漏えい(5年以下の懲役) <input type="checkbox"/> 防衛秘密漏えいの共謀、教唆、扇動(3年以下の懲役)

な事態につきやむを得ないと知事が認めて要請した場合(八一条一項／要請による治安出動)の二つの規定が存在してきた。いずれも政府にとっての非常時を想定したもので、政府はその発動の寸前にまで至ったことはあつたが、労働者人民の反発を恐れて戦後一度も自衛隊に治安出動を命じることができなかつた。しかし、「警護出動」の新設は、自衛隊を日常的に治安維持部隊として展開させることができるものである。この条文では、六〇年代末に組織されたような大衆的武装闘争は言うまでもなく、在日米軍基地や自衛隊基地の撤去を要求するたどりとしている。とりわけ重要なことは、防衛秘密漏洩の共謀・教唆・煽動までもが三年以下の懲役に処せられることになり、ジャーナリストや自衛隊の基地・施設を防衛するという名目で自衛隊が出動することすら可能となる。この「警護出動」の新設にともない、自衛隊の武器使用基準も大幅に緩和された。そして、今回の法案作成過程において、政府内で自衛隊の「警護出動」の対象として皇居、国会議事堂、首相官邸などの政府施設まで含むことが検討されたよう、いずれその対象が拡大されていくことは必至である。まさに自衛隊が治安維持部隊として労働者人民のたたかいに銃口を向ける時代がはじまつたのだ。

さらにこの自衛隊法改悪では、かつて労働者人民のたたかいによって廃案に追いこまれた國家秘密法の一部を自衛隊法のなかに取り込み、防衛秘密漏洩罪の範囲の拡大と重罰化が行われた。これまでの自衛隊法では、「職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない」として自衛隊員を対象とした处罚の規定が存在しているだけで、罰則も一年以下の懲役または三万円以下の罰金とされていた。今回の改悪では、防衛庁長官が「防衛秘密」を指定し、それを漏らせば自衛隊員だけではなく、一般的の国家公務員

や防衛産業の社員らも五年以下の懲役に処せらされることになった。ここで言う「防衛秘密」としては、「自衛隊の運用、または運用に関する見積もり、計画、研究」「武器、弾薬、航空機(船舶を含む)の種類、数量」「武器、弾薬、航空機、航空機などの仕様、性能、使用方法」など一〇項目があげられているが、きわめて広範囲かつあいまいものである。防衛庁は、この改悪にともなうようになつたという意味で決定的な改悪である。またその要件は、きわめてあいまいなものである。この条文では、六〇年代末に組織されたような大衆的武装闘争は言うまでもなく、在日米軍基地や自衛隊基地の撤去を要求するたどりが激化すれば、これらのたたかいから米軍や自衛隊の基地・施設を防衛するという名目で自衛隊が出動することすら可能となる。この「警護出動」の新設にともない、自衛隊の武器使用基準も大幅に緩和された。そして、今回の法案作成過程において、政府内で自衛隊の「警護出動」の対象として皇居、国会議事堂、首相官邸などの政府施設まで含むことが検討されたよう、いずれその対象が拡大されていくことは必至である。まさに自衛隊が治安維持部隊として労働者人民のたたかいに銃口を向ける時代がはじまつたのだ。

さらにこの自衛隊法改悪では、かつて労働者人民のたたかいによって廃案に追いこまれた國家秘密法の一部を自衛隊法のなかに取り込み、防衛秘密漏洩罪の範囲の拡大と重罰化が行われた。これまでの自衛隊法では、「職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない」として自衛隊員を対象とした处罚の規定が存在しているだけで、罰則も一年以下の懲役または三万円以下の罰金とされていた。今回の改悪では、防衛庁長官が「防衛秘密」を指定し、それを漏らせば自衛隊員だけではなく、一般的の国家公務員

や防衛産業の社員らも五年以下の懲役に処せらされることになった。ここで言う「防衛秘密」としては、「自衛隊の運用、または運用に関する見積もり、計画、研究」「武器、弾薬、航空機(船舶を含む)の種類、数量」「武器、弾薬、航空機、航空機などの仕様、性能、使用方法」など一〇項目があげられているが、きわめて広範囲かつあいまいものである。防衛庁は、この改悪にともなうようになつたという意味で決定的な改悪である。またその要件は、きわめてあいまいなものである。この条文では、六〇年代末に組織されたような大衆的武装闘争は言うまでもなく、在日米軍基地や自衛隊基地の撤去を要求するたどりが激化すれば、これらのたたかいから米軍や自衛隊の基地・施設を防衛するという名目で自衛隊が出動することすら可能となる。この「警護出動」の新設にともない、自衛隊の武器使用基準も大幅に緩和された。そして、今回の法案作成過程において、政府内で自衛隊の「警護出動」の対象として皇居、国会議事堂、首相官邸などの政府施設まで含むことが検討されたよう、いずれその対象が拡大されていくことは必至である。まさに自衛隊が治安維持部隊として労働者人民のたたかいに銃口を向ける時代がはじまつたのだ。

さらにこの自衛隊法改悪では、かつて労働者人民のたたかいによって廃案に追いこまれた國家秘密法の一部を自衛隊法のなかに取り込み、防衛秘密漏洩罪の範囲の拡大と重罰化が行われた。これまでの自衛隊法では、「職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない」として自衛隊員を対象とした处罚の規定が存在しているだけで、罰則も一年以下の懲役または三万円以下の罰金とされていた。今回の改悪では、防衛庁長官が「防衛秘密」を指定し、それを漏らせば自衛隊員だけではなく、一般的の国家公務員

や防衛産業の社員らも五年以下の懲役に処せらされることになった。ここで言う「防衛秘密」としては、「自衛隊の運用、または運用に関する見積もり、計画、研究」「武器、弾薬、航空機(船舶を含む)の種類、数量」「武器、弾薬、航空機、航空機などの仕様、性能、使用方法」など一〇項目があげられているが、きわめて広範囲かつあいまいものである。防衛庁は、この改悪にともなうようになつたという意味で決定的な改悪である。またその要件は、きわめてあいまいなものである。この条文では、六〇年代末に組織されたような大衆的武装闘争は言うまでもなく、在日米軍基地や自衛隊基地の撤去を要求するたどりが激化すれば、これらのたたかいから米軍や自衛隊の基地・施設を防衛するという名目で自衛隊が出動することすら可能となる。この「警護出動」の新設にともない、自衛隊の武器使用基準も大幅に緩和された。そして、今回の法案作成過程において、政府内で自衛隊の「警護出動」の対象として皇居、国会議事堂、首相官邸などの政府施設まで含むことが検討されたよう、いずれその対象が拡大されていくことは必至である。まさに自衛隊が治安維持部隊として労働者人民のたたかいに銃口を向ける時代がはじまつたのだ。

さらにこの自衛隊法改悪では、かつて労働者人民のたたかいによって廃案に追いこまれた國家秘密法の一部を自衛隊法のなかに取り込み、防衛秘密漏洩罪の範囲の拡大と重罰化が行われた。これまでの自衛隊法では、「職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない」として自衛隊員を対象とした处罚の規定が存在しているだけで、罰則も一年以下の懲役または三万円以下の罰金とされていた。今回の改悪では、防衛庁長官が「防衛秘密」を指定し、それを漏らせば自衛隊員だけではなく、一般的の国家公務員

の日本の参戦によって新たな段階を迎えた日米軍事同盟にとって、これが不可欠のものとなってきたからである。同時にそれは、侵略反革命戦争態勢の確立に向けた言論統制・治安弾圧の重要な一部にはかならない。また海上保安庁法の改悪では、「不審船」に対して海上保安庁法の巡視船が機関砲などの銃砲で攻撃できるようになつた。

日本帝国主義は、いまこれらの法案の成立をもって自衛隊を派兵し、報復戦争に参戦している。それは、根底から搖らぎはじこうとしている。それは、根底から搖らぎはじめた米帝を中心とする帝国主義の世界支配を維持し、これに歯向かうものはたたきつぶすという報復戦争の目的を日帝もまた死活的に共有しているからである。そしてまた報復戦争への参戦を通して、中央アジアの原油資源をめぐる帝

の日本の参戦によって新たな段階を迎えた日米軍事同盟にとって、これが不可欠のものとなつてきたからである。同時にそれは、侵略反革命戦争態勢の確立に向けた言論統制・治安弾圧の重要な一部にはかならない。また海上保安庁法の改悪では、「不審船」に対して海上保安庁法の巡視船が機関砲などの銃砲で攻撃できるようになつた。

日本帝国主義は、いまこれらの法案の成立をもって自衛隊を派兵し、報復戦争に参戦している。それは、根底から搖らぎはじこうとしている。それは、根底から搖らぎはじめた米帝を中心とする帝国主義の世界支配を維持し、これに歯向かうものはたたきつぶすという報復戦争の目的を日帝もまた死活的に共有しているからである。そしてまた報復戦争への参戦を通して、中央アジアの原油資源をめぐる帝

反帝国際主義の旗高く掲げよ

全国のたたかう労働者人民の皆さん！ついに米帝を中心とした報復戦争が開始され、日本帝國主義もまた自衛隊派兵をもって参戦を急いでいる。この歴史的な事態のなかで、この一ヶ月における先進的労働者人民の実践的任務を次のように提起する。

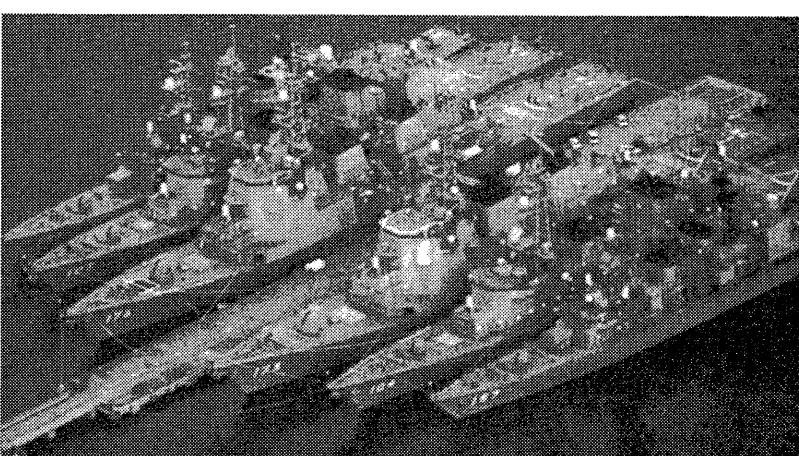
その第一は、報復戦争の階級的・政治的性格を徹底して批判し、報復戦争と日本の参戦に対する全人民政治闘争を推進することにも、このたたかいのなかに自衛隊派兵阻止という課題を正面からおしあげていくことにある。

報復戦争の発動から一ヶ月近くを経て、ブルジョアマスコミにおいてすら、米帝の空爆によつてアフガニスタンの人民が次々と死傷していることを報道せざるをえなくなってきた。そして、まもなく訪れる厳しい冬に戦争がつづくならば、六〇〇万人を越えるアフガニスタン難民のうち一〇〇万人が餓死・凍死するという予測が広がりつつある。このような事態を反映して、報復戦争の発動を容認した国連のアンン事務総長ですら空爆をただちに停止することをアメリカに勧告するに至つた。しかし、焦りにかられる米帝はこれを無視し、空爆をさらに拡大することともに、アフガニスタン国内で展開する特殊部隊の増強や大規模地上軍の投入すら検討はじめている。九・一一事件の犠牲者が生みだされることが不可避にもかかわらず、ますます拡大されていく報復戦争とは米帝によるアフガニスタン人民の無差別殺戮にはかならない。アメリカはいつない何のために戦争をおこなっているのか、このことへの疑問がより広範な労働者人民のなかに生みだされ、これ以上の犠牲者をださないために報復戦争の中止を求める声がより高まっていくことは確実である。このようなな

国主義間の抗争に食い入つていこうと狙つているのだ。このような帝国主義戦争、アフガニスタン侵略戦争への日帝の参戦は、まさに歴史的な転換点ともいうべきものである。この何年もかけて侵略反革命戦争態勢の確立をめざしてきた日本帝国主義にとって、九・一一事件の発生と米帝による報復戦争の発動という事態は願つてもないものであった。日帝はこの事態を最大限に利用し、自衛隊派兵を突破口として有事立法・憲法改悪に突き進み、いつでも侵略反革命戦争を発動しうる帝国主義国への変貌を一挙におし進めていこうとしている。すべての先進的労働者人民は、自衛隊派兵を阻止するために全力で決起し、侵略反革命戦争態勢の確立と総対決していかねばならない。

かで、報復戦争の中止を要求する全人民政治闘争が最も広範なものとしてつくりだされていかねばならない。報復戦争参戦法案がわずか二五日間、衆参あわせて六〇時間の審議でもって成立したという事態は、現在の国会が戦争翼賛勢力によって圧倒的に占められていることを改めて示した。情勢を転換させていく力は、労働者人民の政治的決起であり、とりわけ街頭におけるたたかいである。全国一各地において全人民政治闘争を推進していくために全力で奮闘していくかねばならない。

とりわけ先進的労働者人民は、全人民政治闘争の中心部隊として労働運動を登場させ、全民政治闘争を最左派として階級的に領導する役割を引きうけていかねばならない。その任務はまず、全人民政治闘争のなかで報復戦争の階級的・政治的性格を徹底して暴露・批判していくことにある。すでに述べてきたように、報復戦争の階級的・政治的性格は帝国主義戦争であり、その政治的性格はアフガニスタン侵略戦争である。少なくない労働者人民が報復戦争を「テロ撲滅のための戦争」と信じこまされているなかで、報復戦争に反対する全人民政治闘争がアフガニスタン人民の犠牲を生みだしてはならないといふ人道的な平和運動、「テロと戦争という暴力の鎖」に反対するという小ブルジョア的な立場にとどまっていたのでは、報復戦争に反対する真に力強いたたかいはつくりだせない。報復戦争の階級的・政治的性格を徹底して暴露・批判し、プロレタリア階級闘争の側から報復戦争に反対する全人民政治闘争を階級的に領導していかねばならない。そのためこそ、グローバリゼーションに反対するたたかいと報復戦争に反対するたたかいを結合させ、全人民政治闘争の中心部隊として労働運動を登場させていくこ



インド洋への派遣が策動されている自衛隊のイージス護衛艦

と、労働者の階級としての決起をつくりだしていくことが決定的に重要となるのだ。

同時に、先進的労働者人民は全人民政治闘争を最左派として階級的に領導するために、この一月において自衛隊派兵を阻止するためのたたかいの最先頭に立ち、全人民政治闘争のなかに自衛隊派兵阻止という課題を全力でおしあげていかねばならない。報復戦争参戦法の成立によぎて、いよいよ日本帝国主義は自衛隊を印度洋・アフガニスタン周辺国に派兵し、報復戦争に参戦していこうとしている。一月上旬のうちにも自衛隊法の「調査・研究」の名目で第一次派兵が強行され、早ければ一月中旬にも参戦法にもとづく本隊派兵が行われようとしている。この自衛隊派兵は、戦後はじめて自衛隊が侵略戦争に参戦するために海外に派兵されるという歴史的事態であるとともに、有事立法・憲法改悪と結びついて、侵略反革命戦争をいつでも発動できる「戦争国家」へと日本を変貌させていくこうとする日本帝国主義の巨大な野望に貫かれたものである。先進的労働者人民は、自衛隊派兵を阻止するためのたたかいの先頭に立ち、報復戦争に反対する全人民政治闘争の重大な課題として自衛隊派兵とのたたかいをおしあげ、侵略反革命戦争態勢の確立を急ぐ日本帝国主義とのたたかいへと全人民政治闘争を領導していかねばならない。

実践的任務の第二は、報復戦争と自国政府の参戦・協力を反対する反帝国際共同闘争を全力で推進し、報復戦争と日本の参戦に反対する全人民政治闘争を反帝国際主義にもとづくたたかいへと変革していくことである。そのための最大の事業として、一月下旬に日本において開催されるAWC国際幹事会、アジア共同署名の国際提出行動とアジア太平洋民衆大会、アジア共同行動各地集会の成功をたたかいとつていかねばならない。

烽 火

ねばならない。

報復戦争を中止させていく最大の力は、各國・地域において自らの政府の参戦・協力を反対するたたかいを断固として推進していくことを基礎に、これらのたたかいを結合した国際的な反戦運動、反帝国際共同闘争の巨大な高揚をつくりだしていくことにある。アフガニスタンに隣接するパキスタンなどの中央アジア諸国では、イスラム勢力を中心として報復戦争と自国政府の協力に反対するたたかいが続いてきた。とりわけ、パキスタンではムシャラフ大統領が米軍に基地を提供したことに対する抗議するたたかいが、治安部隊との激しい衝突をくり返しながらたたかい抜かれている。

アジアにおいても、韓国政府やフィリピン政府が報復戦争への参戦・協力を鮮明にするなかで、報復戦争と自国政府の参戦・協力を反対するたたかいが各國・地域において組織されてきた。韓国では、「米国の報復戦争中断、韓国政府の戦争支援反対、韓半島平和のための反戦和平時局宣言文」が七六五団体の連名で一〇月一〇日に公表された。また一〇月二〇日には、ソウル・光州・釜山など一〇地域で汎国民大会が開催された。この国民大会の決議文では、「今この瞬間にも世界のあちこちで展開されている平和を愛する民衆の反米・反戦・反世界化の闘争と連帯し、米国の暴力性と野蛮性をアジアの全民衆に知らせたい」との決意が表明された。そして、一〇月十五日の小泉訪韓に対しても、これを厳しく批判するたたかいが組織された。

フィリピンでは、アロヨ政権が報復戦争への全般的支持を表明し、閉鎖されていた米軍のクラーク空軍基地とスーシック海軍基地の使用を許可した。さらに、オサマ・ビンラディンとの結びつきが強いとされているアブ・サヤフの国軍による掃討作戦に、米陸軍の軍事顧問団が参加することが明らかにされたように、米軍の直接的な介入が開始されている。BAYANをはじめとしたフィリピンの民族民主主義勢力は、これららの動きに断固としてたたかい抜いている。

BAYANは、日本各地の一〇・一二国際反戦デー集会にあてたメッセージを次のような呼びかけでしめくくった。「友人の皆さん！わたしたちは、米国、日本、そしてすべての彼らの同盟国が、わたしたちをおどして屈伏させることを許すべきでしめくくった。「友人の皆さん！わたしたちは、巨大な帝国主義列強の野望に決して屈しません。わたしたちは抵抗します。わたしたちはたたかい抜きます。米国の報復戦争反対！日本の戦争協力と参戦反対！世界貿易センターの犠牲者と犠牲になつた飛行機の乗員・乗客と米日の侵略戦争の何百万の犠牲者のために厳正な司法の裁きを！米国・日本

・フィリピン、そして帝国主義とたかうすべての人民の連帶万歳！」と。

そして、アメリカにおいても、報復戦争と人種差別主義に反対して、インター・ナショナル・クション・センター（IAC）などによって反戦運動が全国的に推進してきた。九月二九日には、ワシントンとサンフランシスコでそれぞれ二万人が、またロサンゼルスでは数千人が反戦行動に決起した。また空爆が開始された一〇月七日（米時間）には、ニューヨークで一万人が

「米国はアフガニスタンから手をひけ」と叫びながらデモを行った。そして、IACは一〇月二七日を国際的な反戦統一行動日とする行動を呼びかけ、全米各地で戦争と人種差別主義に対する行動を組織した。そして、IACは一月一四日に次の爆撃と戦争の中止を要求する行動を設定し、全世界の反戦勢力にこの日ともに行動を取ることを呼びかけている。

このようなかで、アジアにおける国際的な反帝統一戦線として建設されてきたAWCは、一月二三日と二四日に国際幹事会を日本において開催し、一月二九日にはアジア共同署名の国際提出行動を行い、「米国の報復・侵略戦争と日本の参戦を許さない／いまこそアジア・世界から米軍の総撤収を／戦争・基地・生活破壊とたたかうアジア太平洋民衆大会」を東京において開催する。またこれらと連動して、一月二十五日から二八日にかけてアジア共同行動の各地集会が開催される。このAWC国際幹事会やアジア太平洋民衆大会には、韓国、フィリピン、台湾、インドネシア、ネパールなどのアジア各国・地域の代表に加えて、今回はアメリカのIACの代表が参加する予定である。これらの取り組みは、アジア太平洋地域における国際的な反戦運動をさらに前進させていくための絶好の機会にほかならない。そして、帝国主義的グローバリゼーションに反対するたたかいと報復戦争に反対するたたかいをしっかりと結合させ、国際的な反帝勢力の連帶と国際共同闘争を大きく前進させていかねばならない。同時に、これらの取り組みは報復戦争とこれへの参戦に反対する日本のたたかいを変革していくための大いな機会として組織されていかねばならない。

アメリカのIACを含めて、来日する海外代表は九・一一事件が発生した原因が米帝によるグローバリゼーションの推進や世界的な軍事的支配のもとで何十億もの人民が犠牲となってきたことにあることを鮮明にし、現在の報復戦争を米帝・英帝によるアフガニスタン侵略戦争として厳しく批判し、これを中止させていくために国際的な連帶と共同闘争を呼びかけてきた。報復戦争と日本の参戦に反対するわが国における全人民政治闘争は、その広範さにおいてこれら

の取り組みを成功させていくために奮闘するとともに、この日本におけるたたかいを反帝国際主義にとづくものへと変革していくために努力を集中していかねばならない。

その第三は、この報復戦争と日本の参戦に対するたたかいのなかで、帝国主義によつ支配された世界の現実を根本的に変革し、日本帝国主義の打倒とプロレタリア社会主義革命のためにたたかう先進的労働者人民の戦列をおし広げていくことにある。

九・一一事件の発生は、米帝を中心とした帝国主義的グローバリゼーションと「国家的テロ」と言うべき宣戦布告なき戦争のもとで、資本主義・帝国主義の矛盾がとてつもなく深まり、何十億もの人民がそのもとで犠牲となっている現実を突きつけた。先進的労働者人民は、米帝の報復戦争と日本の参戦に反対してたたかい抜くとともに、この世界の現実を根本的に変革していくことある。そして、日本帝を中心とした帝國主義の破産がもたらした共産主義運動の後退のもとで、世界の苦悩する人民がイスラム急進主義に引きつけられているという否定的事態を克服していくために、社会主義・共産主義を全世界の労働者階級と被抑圧・被差別人民の解放への希望として復権していくという歴史的な課題を突きつけるものである。われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、全世界の原則的な共産主義者とともにこの歴史的な課題に立ち向かいつつ、帝国主義によって支配された世界の現実を根本的に変革していくための国際的な階級闘争の再建、反帝勢力の国際的な連帶と共同闘争をこの報復戦争に反対するたたかいのただなかで断固として前進させていくことを決意している。

そして、日本帝国主義の打倒とプロレタリア社会主義革命に向けた「正規の攻囲」の建設を推進し、社会主義革命のためにたたかわんとする先進的労働者人民の戦列を全力でおし広げていく決意である。報復戦争という帝国主義戦争・アフガニスタン侵略戦争が発動され、これに自国帝国主義が参戦していくこととする事態のかで、先進的労働者人民が取るべき態度は明確である。この帝国主義戦争・侵略戦争の中止を要求し、革命的祖国敗北主義の立場からアフガニスタン人民を殺すことを断固として拒否することにある。そして、この戦争がもたらす労働者人民の怒りと結びつき、戦争の元凶である帝国主義を打倒するためのプロレタリア社会主義革命の準備をおおすすめることである。われわれは、すべての先進的労働者人民に対してこの道とともに前進していくことを呼びかける。ともに引きつづくたたかいの最前線へ！

A W C 太平洋民衆大会の成功と地域会議

全国のたかう労働者人民の皆さん！ AWCは、来る一月下旬に日本において国際幹事国・地域の国際会議を開催し、アジア太平洋民衆大会を開催する。これと結合して、アジア共同行動日本連はいま、この成功のために全力で奮闘するとともに、各地においてさまざまな取り組みを準備している。われわれは、米帝・英帝のアフガン侵略戦争に対決する国際反戦闘争を推進し、アジア太平洋における労働者人民の連帯と国際共同闘争の飛躍をかけてこれらの取り組みにすべての皆さんが参加されるように呼びかける。

アジアと米国の代表が多数参加

一月二三日から二四日にかけて、AWC（日米のアジア侵略・支配に反対するアジアキャンペーン）のよびかけで、AWC国際幹事国・地域による国際会議が京都（京都府立城南労福社会館・サンライフ城南）で開催される。AWC国際幹事国・地域の会議は、一九九二年以来毎年開催され、昨年の韓国開催に統いて今回で一〇回目となる。日本での開催は、一九九五年以来六年ぶりとなる。この国際会議には、フィリピンからBAYAN（新民族主義者同盟）、台湾から労働人権協会、韓国から民主労働党、民主労総、メーデーフォーラム、韓国AWC委員会などの諸代表、インドネシアから労働者扶助協会（YMB）、ネパールから労働総同盟など、各国・地域代表の参加が予定されている。また、米国からはインターナショナルアクションセンターの代表の参加が決定している。

この国際会議では、各國地域の経済的・政治的現状や人民のたたかいの現状と課題などについての各国・地域報告が行なわれ、米帝・英帝のアフガン侵略戦争と各国の参戦に反対するアジアにおける国際反戦闘争についての討議が予定されている。

国際会議に統いて、二五日から二八日にかけては、アジア共同行動各地実行委員会などの呼びかけで各地集会やさまざまな取り組みが全国で開催される。二九日には、「日米のアジア支配に反対しアジア人民の連帯を推進する日本連絡会議」（アジア共同行動日本連絡会議）によつて、日米安保と東アジア米軍一〇万人体制に

反対し、米軍基地の撤去を要求するアジア共同署名の総理府と米大使館への提出行動が呼びかけられている。またその日の夜には、東京（江東区亀戸文化センター・カメリアプラザ）で、「米国の報復・侵略戦争と日本の参戦を許さない！」いまとぞアジア、世界から米軍基地の総撤収を／戦争・基地・生活破壊とたかうアジア太平洋民衆大会（アジア太平洋民衆大会）の開催が呼びかけられている。AWCおよびアジア共同行動日本連絡会議が提起しているこうした一連の取り組みに、多くの労働者・学生のみなさんが結集されることを強く訴えたい。

国際反戦闘争の前進を切り開け

AWCおよびアジア共同行動日本連が呼びかける一月の一連の行動は、極めて大きな意義を持つ。

それはまず第一に、この国際会議と「アジア太平洋民衆大会」をはじめとする一連の行動が、米帝・英帝のアフガン侵略戦争に反対するアジア共同の国際反戦闘争の組織化として提起されていることにある。

九一一事件を機に、イスラム急進主義勢力のせん滅戦を通してアラブ中東・中央アジアにおける帝国主義支配秩序の編成に向かおうとする米帝・英帝は、ついにアフガン侵略戦争の発動に全面的に打って出た。日帝は即座に参戦を表明し、「テロ特別法案」を成立させ、自衛隊派兵に踏み込もうとしている。韓国政府も即座に参戦を表明し、派兵策動を強めている。フィリピン政府もしかりである。フィリピンでは、

国内におけるイスラム急進主義勢力の一部であるアブ・サヤフに対するフィリピン国軍による軍事行動が強化され、すでに米軍顧問団がフィリピン入りをして共同軍事作戦を行う事態になつていている。また、インドネシアでは、メガワティ大統領が早々と訪米して「テロ反対」を表明し、米帝への協力を誓った。

こうした米帝・英帝のアフガン侵略戦争の開始とこれに対する各國政府の参戦・協力という事態のなかで、これに対抗するアジア共同の国際反戦闘争の断固たる組織化が火急の任務となつていて。すでに、アジア各國・地域では、米帝・英帝のアフガン侵略戦争に対する反戦闘争が開始された。韓国、フィリピン、台湾、日本などでは、米帝・英帝の軍事行動に反対する大衆的闘争が開始されている。また、インドネシアにおいては、米軍の軍事行動突入とともに反米闘争が高揚し、インドネシア政府をして、米軍の軍事行動に消極的態度を取らざるをえないさせている。こうしたなかでAWCは、米帝・英帝のアフガン侵略戦争に反対し、各國政府・軍の参戦に反対する国際反戦闘争の一翼として、アジアにおける国際反戦闘争を組織するために断固たるたたかいを開始しようとしている。加えて、すでにAWCによる国際会議および一連の行動に米帝足下で全米的な反戦闘争を組織しているインターナショナルアクションセンターの代表の参加が決定している。インターナショナルアクションセンターは、米帝のアフガン侵略戦争に反対する全米的な反戦闘争のセンターの役割を果たしている全米組織である。米帝足下における反戦闘争と結合し、アジアにおける国際反戦闘争を断固として共同で開始していく。

米帝による「対テロ戦争」と銘打った侵略戦争の銃口は、アジア諸国のイスラム急進主義派のみならず、反帝民族解放闘争と社会主義革命勢力に対しても向けられている。さらに、米帝によって「テロ国家」規定をされている朝鮮民主主義人民共和国に、その矛先は直接に向けているのである。朝鮮半島をめぐる帝国主義的支配秩序の編成をめぐる野望は、米帝や日帝による対北朝鮮軍事行動の発動と本質的に結びつい

ていく。米帝のアフガン侵略戦争を弾劾し、アジアにおける国際反戦闘争の前進とアジアにおける国際反帝闘争の前進をおし進めていかなければならぬ。

第二に、米帝英帝のアフガン侵略戦争に対する国際反戦闘争の組織化と結合して、日米安保と米軍アジア一〇万人体制に反対し、アジアにおける米軍基地の撤去を要求するアジア共同署名の提出行動が提起されていることにある。

AWCが国際的に提起してきたこのアジア共同署名は、日米安保がいかにアジアそして全世界の人民にとっての軍事的脅威となっていくのか、さらにアジアにおける米軍一〇万人体制と米軍基地の存在が、いかにアジアそして全世界の人民にとっての脅威であるのか、アジアにおいてこのことに警鐘を鳴らしてきたものであった。沖縄や韓国において続発する基地被害、また、朝鮮半島の自主的平和統一に真に向から敵に対する米軍の韓国駐留を弾劾し、アジアからの米軍基地の一掃を訴えてきたAWCのアジア共同署名の意義はますます鮮明なものとなつた。まさに、米帝のアフガン侵略戦争の発動とともに、沖縄・「本土」をはじめとするアジアにおける米軍基地はその出撃拠点としてフル稼働しているのである。いまこそ、アジアから米軍基地の総撤収を要求するたたかいが、米帝のアフガン侵略戦争に反対する国際反戦闘争の重要な課題としておし出されなければならない。アジア共同署名は、アジア各国・地域でも推進され、日本ではアジア共同行動日本連絡会議以外にもさまざまな団体や個人の共同した取り組みとして推進されてきた。こうした人々の結集で、一月二九日には、総理府と米大使館あてにアジア共同署名の提出行動が提起されている。基地撤去とアフガンへの軍事行動の即刻停止をアメリカ代表とアジア諸国地域の代表とともにたたかいでいる。米帝のアフガン侵略戦争に対するアフガン侵略戦争と一連の行動が、アーティスティックな勢いで激化し、公的部門の民営化、失業・不安定雇用化、労働者の賃金切下げ、新自由主義政策が全世界的に推進されてきた。アジアでも、多国籍資本を中心とした資本間競争がすさまじい勢いで激化し、公的部門の民営化として強制されている。その犠牲を最も集中してこうむるのは、言うまでもなく各國・地域の労働者階級である。

すでに、新自由主義政策に対する闘争は、韓国をはじめとして激烈にたたかわれている。日本においても、小泉政権の登場とともに、本格的な新自由主義政策が推進されつつあり、うな

ぎのぼりに失業率が上昇し、かつ不安定雇用が常態化され、労働者の生活破壊と権利はく奪攻撃がかつてなく激化している。こうしたなかで、アジア各国・地域の労働者階級が生活と諸権利の提出行動が提起されていることにある。

AWCが国際的に提起してきたこのアジア共同署名は、日米安保がいかにアジアそして全世界の人民にとっての軍事的脅威となっていくのか、さらにアジアにおける米軍一〇万人体制と米軍基地の存在が、いかにアジアそして全世界の人民にとっての脅威であるのか、アジアにおいてこのことに警鐘を鳴らしてきたものであつた。沖縄や韓国において続発する基地被害、また、朝鮮半島の自主的平和統一に真に向から敵に対する米軍の韓国駐留を弾劾し、アジアからの米軍基地の一掃を訴えてきたAWCのアジア共同署名の意義はますます鮮明なものとなつた。まさに、米帝のアフガン侵略戦争の発動とともに、沖縄・「本土」をはじめとするアジアにおける米軍基地はその出撃拠点としてフル稼働しているのである。いまこそ、アジアから米軍基地の総撤収を要求するたたかいが、米帝のアフガン侵略戦争に反対する国際反戦闘争の重要な課題としておし出されなければならない。アジア共同署名は、アジア各国・地域でも推進され、日本ではアジア共同行動日本連絡会議以外にもさまざまな団体や個人の共同した取り組みとして推進されてきた。こうした人々の結集で、一月二九日には、総理府と米大使館あてにアジア共同署名の提出行動が提起されている。基地撤去とアフガンへの軍事行動の即刻停止をアメリカ代表とアジア諸国地域の代表とともにたたかいでいる。米帝のアフガン侵略戦争に対するアフガン侵略戦争と一連の行動が、アーティスティックな勢いで激化し、公的部門の民営化、失業・不安定雇用化、労働者の賃金切下げ、新自由主義政策が全世界的に推進されてきた。アジアでも、多国籍資本を中心とした資本間競争がすさまじい勢いで激化し、公的部門の民営化として強制されている。その犠牲を最も集中してこうむるのは、言うまでもなく各國・地域の労働者階級である。

すでに、新自由主義政策に対する闘争は、韓国をはじめとして激烈にたたかわれている。日本においても、小泉政権の登場とともに、本格的な新自由主義政策が推進されつつあり、うな

ぎのぼりに失業率が上昇し、かつ不安定雇用が常態化され、労働者の生活破壊と権利はく奪攻撃がかつてなく激化している。こうしたなかで、アジア各国・地域の労働者階級が生活と諸権利を防衛し、新自由主義政策に対する共同の反撃を組織していくことの意義は極めて大きい。そのたたかいは、帝国主義国の労働者階級にとって排外主義との闘争を不可欠とするとともに、新自由主義政策との闘争は、これを推進する帝国主義とのたたかいへと発展する巨大な戦場を国際的にも形成している。いま、この労働者階級のたたかいを国際反戦闘争と断固として結合させ、新自由主義政策を推進しつつ新たな帝国主義支配秩序の編成のために侵略戦争を発動する帝国主義とのたたかいへとおしあげていかねばならない。そのことを通して、国際的な反帝勢力の連帯と国際共同闘争をアジア・全世界において飛躍的に強化していくことこそが求められているのだ。

☆ 日本の政治闘争 の変革かちとれ ☆

米帝・英帝のアフガン侵略戦争に対する国際反戦闘争の一翼として、アジアにおける国際反戦闘争の爆発をアジア各国・地域共同で推進しなければならない。AWC呼びかけの国際幹事会・地域による国際会議の開催とアジア太平洋民衆大会の開催をはじめとした一連の行動は、まさにその巨大な一步となるであろう。

AWCは、一九九二年、自衛隊のカンボジア派兵の始まりとともに、日米安保と日本の海外派兵に反対するアジア共同闘争として発足した。それ以降、年一度、AWC国際幹事会・地域の国際会議を開催してきた。AWC国際幹事会・地域の国際会議は、これまでに、フィリピン、マレーシア、台湾、インドネシア、韓国などで開催してきた。こうして作られてきたAWCのたたかいは、日帝・米帝のアジア支配と闘争するアジアにおける国際的な政治統一戦線としてささやかではあるが各国・地域の階級闘争、政治闘争の前進に確実に貢献してきた。そして、米帝・英帝のアフガン侵略戦争が発動され、アジア各国の参戦・協力と日帝による自衛隊派兵のエスカレートが進行するなかで、AWCのはたすべき役割がいまほど高まっているときはない。米帝・英帝のアフガン侵略戦争に対決する国際反戦闘争を前進させる大きな一步として、一月国際会議と一連の行動を成功させよう。AWCは、米帝・英帝のアフガン侵略戦争に対する国際反戦闘争のただ中で、アジアにおける反帝政治統一戦線としての断固たる飛躍をとげるであろう。そして、米国のインテナショ

同時に、これと結合して、日本階級闘争・政治闘争の前進をおし進めるために、すべての先進的学派は奮闘しなければならない。新自由主義政策は奮闘しなければならない。新自由主義政策に反対する労働者階級の国際的な共同闘争の機運がここ数年を通して強まってきた。また反グローバリゼーションの国際的闘争も欧洲を中心に高まってきた。そしていま、米帝英帝のアフガン侵略戦争の発動とともに、米国を含む世界中で国際反戦闘争の高揚が始まった。一月AWC国際会議と一連の行動は、米国内反戦闘争と結合したアジアにおける国際反戦闘争の大踏み出しをして組織されようとしている。こうした国際的な共同闘争の一翼として、日本における反戦闘争の爆発を組織していかねばならない。米帝・英帝のアフガン侵略戦争への突入とともに、日帝は即座に参戦表明を行い、自衛隊派兵策動を一挙に強化してきた。「テロ対策特別法」を強行成立させ、自衛隊法改悪などと連動させて自衛隊海外派兵と軍事行動をめぐる新たな踏み出しを開始しようとしてきた。

これに対して日本においても反戦闘争がさまざまの人々によって組織されだしてきた。しかも、これは日帝の参戦と派兵策動への反対闘争と結合して開始してきた。こうしたなかで、米帝・英帝のアフガン侵略戦争反対、日帝の参戦阻止、自衛隊派兵阻止を掲げた日本労働者階級のたたかいを今こそ大きく登場させていかなければならぬ。同時に、米帝のアフガン侵略戦争に反対する国際反戦闘争の一環として、プロレタリア国際主義に貫かれた日本における反戦闘争・反帝闘争を前進させていくことが要求されている。こうしたなかで日本共産党などは、「テロ」をいかなくすのかをめぐった帝国主義者との戦術上の争いにやっきとなっている。問題なのは、帝国主義による侵略戦争とのたたかいである。このことを不問にした日本共産党は、帝国主義のアフガン侵略戦争の発動という事態のなかで、ますます、その排外主義的役割を全面的に深めつつある。排外主義とたたかい、自国帝国主義との闘争を革命的祖国敗北主義の立場から首尾一貫して組織し発展させることこそ、帝国主義国内プロレタリアートの任務である。こうしたたたかいを前進させることを通じて、日本における政治闘争の巨大な前進をかち取っていこう。一月AWC国際会議とアジア太平洋民衆大会をはじめとした一連の行動を、米帝・英帝によるアフガン侵略戦争と日帝をはじめとしたアジアにおけるアフガン侵略戦争に反対するアジアに於ける国際反戦闘争の大高揚翼としてアジアにおける国際反戦闘争の大高揚を実現していこう。

反戦運動の階級的発展の前に立ちふさがり 社会排外主義への転落を深める日本共産党

九・一一事件は全世界に衝撃を与えた。国際情勢を一変させた。それは同時に、各政治党派・政治グループのもつ階級的・政治的立場を浮き彫りにするものであった。われわれ共産主義者同盟(全国委員会)は烽火五五五号でこの新たな情勢に対する党の基本的立場を明らかにし、反帝国主義・プロレタリア国際主義の旗のもと、米帝によるアフガニスタン侵略戦争と日帝の参戦策動に対する闘争に党の全力をあげて取り組んでいる。

米英軍によるアフガニスタン空爆が開始され、テロ対策特別措置法案の国会通過によって自衛隊が戦後初めて公然と戦争に参加しようとする歴史的な局面の到来に対し、ひとりでも多くの労働者・学生をアフガニスタン侵略戦争反対・自衛隊参戦阻止のたたかいに立ち上がらせ、そのなかで帝国主義の世界支配を暴露し、それを帝国主義列強の一員として参戦へと向かう小泉政権の打倒に向けたたたかいへと転化する粘りづよい努力がすべての共産主義者と先進的労働者人民に求められている。具体的な反戦行動の経験を通して、このようなたたかいこそ現在の戦争をとめるための大道であることをより多くの労働者人民の確信とすることが必要である。この目的のためにこそ、われわれはアフガニスタン侵略戦争と日帝の参戦に反対する現在の反戦運動において大胆に統一戦線を形成する。

まさにこの情勢の新たな段階で、労働者階級の政党ではなく、支配階級の随伴者としての日本共産党の階級的・政治的役割が鮮明なものになっている。現在の反戦運動の階級的・政治的発展のためにも、たたかいをさらに広範なものにしていくためにも、現実の情勢のなかで日本共産党、とりわけその指導部が果たしている階級的・政治的役割を批判する必要となっている。

まつた。

「九月書簡」はさらに、「国際政治と国際世論による包囲と告発、経済的・政治的制裁など、彼らを『法にもとづく裁き』の支配下においために国際社会として可能なあらゆる努力をすべきです」として、軍事報復にかわる経済的・政治的制裁を積極的に提言する。階級的見地を喪失した日本共産党は、いまや「各国政府首脳」と並んで、「制裁」の方法をめぐって意見交換するような立場に立っているのである。

階級的見地喪失した日本共産党

九・一一事件とその後の情勢に対する対応を通して、日本共産党は支配階級・ブルジョアジーの随伴者としてのかれらの党の階級的・政治的性格をあわらにしている。

日本共産党は、九月一七日、不破哲三議長と志位和夫委員長の連名で、「テロ根絶のためには、軍事力による報復ではなく、法にもとづく裁きを」と題した「各省政府首脳あての書簡」(以下、「九月書簡」)を発表した。つづいて、

九月二一日には、「同時多発テロ事件への日本政府の対応についての申し入れ」(以下、「申し入れ」)を小泉首相に手渡している。また、米英軍によるアフガニスタン空爆が開始された後の二〇月一二日には、「一部の国による軍事攻撃と戦争拡大の道から、国連を中心とした制裁と『裁き』の道へのきりかえを提案する」と題して、ふたたび「各省政府首脳への書簡」(以下、「一〇月書簡」)を発表した。

これらの「書簡」や「申し入れ」に示されている日本共産党的立場と内容は、労働者階級と

はまったく縁のないものである。九・一一事件を受けて、労働者人民に対してアピールを行うのではなく、まず最初に「各省政府首脳」や日帝・小泉に対して「書簡」や「申し入れ」を送るという態度にも労働者政党としての内実を最終的に喪失しつつある日本共産党の姿が示されている。

「九月書簡」は冒頭から次のように言う。「9月11日に米国で起こった同時多発テロは……米国への攻撃にとどまらず、国際社会全体にたいする攻撃であり、世界の法と秩序に対する攻撃です」。われわれにとって「国際社会」とは、諸階級に分裂し、巨大独占資本を背景にした一握りの帝国主義国が世界の圧倒的多数の労働者・被抑圧民族人民を支配する現代世界のことである。それは変革・止揚すべき対象である。また現存の「世界の法と秩序」とはまさに帝国主義支配の結果として形成され、かつ帝国主義支配の道具として機能している。日本共産党はす

でにこのような階級的見地を完全に喪失してしまった。

共産黨の主張のもつ反動的役割

米帝などによるアフガニスタン侵略戦争が発動され、日帝・小泉政権がテロ対策特措法をもつて自衛隊参戦へと突き進もうとしているなかで、この情勢に対する日本共産黨の実践方針はブルジョアジーと共同した「テロ根絶」である。この章では、このような日本共産黨の主張と実践が果たしている役割を現在の反戦運動との関係において批判する。

日本共産黨の主張の実践的反動性の第一は、九・一一事件が生み出された根拠を世界の世界の現実のなかに探ることを放棄していることである。

日本共産黨は「テロ勢力をおいつめる国際的大同団結が重要」（九月書簡）発表時の不破の記者会見を報道した九月二〇日付けの「しんぶん赤旗」の見出し）などとして、「テロ対策」のためのあれこれの提言を各國政府に向かって行っている。しかし、かれらは労働者人民に対して九・一一事件が発生した根拠を明らかにしようとは決してしない。

世界貿易センタービルやペンタゴンが標的とされたのは、それが米帝の経済的軍事的中枢であり、「アメリカ帝国主義」の象徴であったからである。六〇〇〇人以上と言われる犠牲者を生んだこの事件の背景には、米帝のアラブに対する歴史的・現在的な侵略政策があり、グローバリゼーションのもとで世界的に広がる貧困と政治的文化的抑圧があることは明らかである。このように世界の現実のなかに九・一一事件の根拠を捉えることが必要である。そして、米帝の歴史的・現在的な侵略政策を暴露し、貧困・抑圧・収奪が広がり続ける現代世界を変革するためには帝国主義の世界支配を打倒することが不可欠であることを訴えていかねばならない。しかしながら、日本共産黨の議長である不破哲三は、「パレスチナ問題などの根本が解決されないかぎり、テロは撲滅できない」というリンクージ（連結）論はとるべきではない」（一〇月二六日付朝日新聞でのインタビュー）などと言い、あくまで労働者人民が九・一一事件を生み出した「根本」の解決へと向かうことを押し止めようとしているのである。

日本共産黨の主張の実践的反動性の第二は、米帝などによるアフガニスタンに対する軍事攻撃の侵略戦争としての性格を徹底的に隠蔽していることである。

「テロ根絶」を第一義にかかげる日本共産黨は、すでに述べたように現在の米帝などによる「報復戦争」の発動を、「テロ対策」として「有効な」手段ではなく、「国際的な協力のもとでの法にてらしての処罰のための努力をつくすこ

となく」行われたという点で批判しているにすぎない。だが、問題はそのような「手段の有効性」や手続き論にあるわけではない。

開始された米帝などによる戦争は、アフガニスタンに対する侵略戦争である。それはどのような意味においても正当性をもたない。この戦争の目的は、タリバン政権を叩きつぶすことをもって、九・一一事件によって失墜した米帝の「威信」を回復し、アラブ・中央アジアをはじめ世界における米帝の政治的軍事的ヘゲモニーを貫徹することを通して、帝国主義の世界支配秩序を再編成していくことにある。その意味で、米帝のアフガニスタン侵略戦争は、同時に、全世界の抑圧された労働者人民に対する軍事的威嚇もある。このような戦争の政治的・階級的性格をはっきりと暴露し、アラブ人民をはじめ世界各地をつらぬいて巻き起こっている反戦運動と連帶して、米帝のアフガニスタン侵略戦争と日本の参戦に反対するたたかいへと労働者人民を立ち上げさせていくことが必要なのである。しかし、すでに階級的見地を喪失しつつある日本共産黨は、このように戦争の性格を捉えることができず、「テロ対策」をめぐるブルジョア政治争へと労働者人民を導こうとしているのである。

日本共産黨の主張の実践的反動性の第三は、これらの結果として、労働者人民が資本主義を批判し、帝国主義との闘争に立ち上がるなどを抑止する実践的役割を果たしていることである。日本共産黨は九・一一事件を「国際社会全体にたいする攻撃」であると捉える。このような見地の没階級性についてはすでに述べた。日本共産黨は、そこから必然的に、労働者人民に対して「世界の変革」ではなく、「世界の秩序の維持」を呼ぶ。

進行する政治過程のなかで、日本の労働者人民にとって最も重要な問題として浮上しているのが自衛隊の参戦問題である。第二次世界大戦アジア侵略戦争での敗北以来、初めて日帝の軍隊が公然と出兵するという歴史的な転換点がいまわれわれの前に提示されている。アフガニスタン侵略戦争に対しても帝国主義列強の一員としての日本共産黨の階級的・政治的役割が鮮明なものとなつた。海上保安庁法改悪案に共産党が賛成票を投じたのである。

海上保安庁法改悪案は、テロ対策特別措置法案および自衛隊法改悪案とともに国会に提出され、わずかばかりであった国会審議においても一括で取り扱われてきた。この事実からもわかるように小泉政権にとっては、この海上保安庁法改悪は、自衛隊の参戦のためのテロ対策特別

支配することになる。それはつまり帝国主義が支配する世界秩序を維持しようという要求である。九・一一事件以来発表されてきた「書簡」や「申し入れ」はこの立場で一貫している。労働者政党としての階級的見地への移行を意味しているのである。

日帝免罪の社会排斥主義へ純化

グループに問われている。まさにこの局面において、日本帝国主義を免罪する「祖国擁護派」としての日本共産黨の階級的・政治的役割が鮮明なものとなつた。海上保安庁法改悪案に共産党が賛成票を投じたのである。

海上保安庁法改悪案は、テロ対策特別措置法案および自衛隊法改悪案とともに国会に提出され、わずかばかりであった国会審議においても一括で取り扱われてきた。この事実からもわかるように小泉政権にとっては、この海上保安庁法改悪は、自衛隊の参戦のためのテロ対策特別

措置法案と不可分のものであり、それが九・一事件以後の情勢を受けた支配階級の側の法制整備の側面での対応としてあることは明らかである。

海上保安庁法改悪の内容は、いわゆる「不審船」に対して海上保安庁の巡視船が機関砲などの銃砲で「危害射撃」(それによって人に危害を与えるも罪に問われない)を行うことができるようにするというものである。

共産党は、衆議院特別委員会でのこの法改悪に賛成した時点で、その理由を次のように述べている。「いわゆる『不審船』などによる領海侵犯があった場合、軍隊である自衛隊ではなく、第一義的には警察力で主権の侵害を守るというのが、日本共産党の考え方です」「日本共産党は、『不審船』に対する立ち入り検査などは必要なものであり、停船命令に従わずして逃亡する場合には、危害射撃によって逃亡を阻止することが必要との立場から、今回の法改正に賛成したのです」(一〇月八日「しんぶん赤旗」)。

【軍隊】が銃砲を加えるのか、それとも「警察」が銃砲を加えるのかがこの法改悪の焦点であつたわけではない。それが「不審船」への対応を口実とし、排外主義を振りまきながら、海上保安庁の巡視船の武装の高度化と武器使用制限の緩和をねらうものであり、この機に乗じた日帝の「戦争国家化」のための策動の一部であること、したがってそれは労働者人民の利害とは相いれないことが断固として批判・暴露されねばならない。しかし、共産党は、そくではなく、「主権の侵害を守る」ためには「危害射撃によって逃亡」を阻止することが必要などとして自民・公明・保守の政権与党および民主党、自由党とともに排外主義を基礎にしたこの海上保安庁法改悪に賛成にまわったのである。日本共産党はさらに次のように付け加えてその「愛国主義」を發揮することも忘れない。「海上保安庁の巡視船の速度が遅くて『不審船』などに追いつかない状態では困りますから、巡視船の高速化・大型化が必要です」(一〇月一八日「しんぶん赤旗」)。

戦争および自國政府の参戦問題のリアルな問題としての浮上という情勢の煮つまりは、すべての政治党派・政治グループの階級的・政治的性格を照らしだし、どのような勢力、どのよう

に賛成した時点で、その理由を次のように述べている。「いわゆる『不審船』などによる領海侵犯があった場合、軍隊である自衛隊ではなく、第一義的には警察力で主権の侵害を守るというのが、日本共産党の考え方です」「日本共産党は、『不審船』に対する立ち入り検査などは必

要なものであり、停船命令に従わずして逃亡する場合には、危害射撃によって逃亡を阻止することが必要との立場から、今回の法改正に賛成したのです」(一〇月八日「しんぶん赤旗」)。

【軍隊】が銃砲を加えるのか、それとも「警

察」が銃砲を加えるのかがこの法改悪の焦点であつたわけではない。それが「不審船」への対

応を口実とし、排外主義を振りまきながら、海上保安庁の巡視船の武装の高度化と武器使用制限の緩和をねらうものであり、この機に乗じた日帝の「戦争国家化」のための策動の一部であ

ること、したがってそれは労働者人民の利害とは相いれないことが断固として批判・暴露されねばならない。しかし、共産党は、そくではなく、「主権の侵害を守る」ためには「危害射撃によって逃亡」を阻止することが必要などとして自民・公明・保守の政権与党および民主党、自由党とともに排外主義を基礎にしたこの海上保安庁法改悪に賛成にまわったのである。日本共産党はさらに次のように付け加えてその「愛国主義」を發揮することも忘れない。「海上保安庁の巡視船の速度が遅くて『不審船』などに追いつかない状態では困りますから、巡視船の高速化・大型化が必要です」(一〇月一八日「しんぶん赤旗」)。

戦争および自國政府の参戦問題のリアルな問題としての浮上という情勢の煮つまりは、すべての政治党派・政治グループの階級的・政治的性格を照らしだし、どのような勢力、どのよう

なたたかいが真に労働者人民の利害にもとづいて活動しうるのかを否応なく明らかにする。かつて第一次世界大戦の勃発に際して、第二インター指導部は戦時公債への一票を捧げ、国際的な労働者階級の利害を裏切り、帝国主義戦争を遂行する自國政府に協力する「祖国擁護派」(社会排外主義へと転落した。いま戦後初めて自衛隊が公然と戦争に出動しようとしているこの歴史的な局面の到来のなかで、日本共産党もまた、その指導部を先頭にして、「祖国擁護派」としての党の性格をむきだしにし、社会排外主

義・社会愛国主義への純化を進めているのである。これに対して、わが共産同(全国委員会)は、烽火五五五号で明らかにしたように、帝国主義戦争に対してもそれを自國政府打倒の内乱へと転化することを呼びかけ、崩壊した第二インターに代わって国際的な労働者階級・被抑圧人民の利害を代表しよう新たなインターナショナルの建設を呼びかけたレーニンの道を進み、それを今日的な主客の条件に立脚したものとして実現していくであろう。

資本主義改良路線の実践的帰結

九・一事件以後の情勢のなかで浮き彫りにされた日本共産党的支配階級の随伴者としての階級的・政治的役割、その階級的見地の喪失、社会排外主義・社会愛国主義への転落は、このかんの日本共産党的路線の実践的帰結に他ならない。

日本共産党は九七年の第二回党大会で、「二一世紀の早い時期における民主連合政府の実現」を打ち出し、その実現に向けた実践的路線を「資本主義の枠内での民主的改革」に置いた。日本共産党は、ブルジョアジー、プチ・ブルジョアジーを取り込むために、自分たちの目指しているものが「資本主義の枠内」(第二回党大会決議)でのあれこれの改良にすぎないことを何度も何度も強調し、さらに昨年の第二回党大会では、規約改定を行い、規約前文を削除して規約からの「前衛政党」「社会主義革命」の用語を抹消するとともに、党の性格を「日本の労働者階級の党であると同時に、日本国民の党」(規約第二条)と規定しなおした。

しかし、諸階級に分裂した社会にあって「労働者階級の党であると同時に、日本国民の党」であるといったことはありえない。以来、日本共产党は、ますます労働者政党としての性格を失い、文字通り「日本国民の党」としての性格を強めていった。いま日帝・自衛隊の参戦に向けて情勢が煮つまり、また九・一事件以後の情勢の推移のなかでこれまで以上に多くの人々が資本主義・帝国主義に対する疑問や批判を抱い

ているなかで、資本主義の擁護者として振る舞う日本共産党的姿があらわになり、「日本国民の党」としての没階級的・反労働者の共産党的性格が全面開花しつつあるのである。こうして指導部を先頭にして日本共産党的社会排外主義・社会愛国主義への急速な転落は、いわゆる日本共産党系大衆運動の内部でもその路線をめぐって流動を引き起こさざるをえない。われわれは、いままお共産党に対して社会変革への期待を託している労働者人民に対して、現在の情勢のなかで、反戦運動の前進に対して日本共産党が果たしている反動的な役割が、「資本主義の枠内での民主的改革」という日本共産党的実践路線に根拠をもっていること、「日本国民の党」という共産党的性格が不斷に労働者階級の利益との対立を引き起こさざるをえないことを明らかにする。これに対してわれわれは、国際的な労働者階級・被抑圧人民の利害に立脚し、その国際的な団結を形成し、帝国主義の世界支配の打倒、その一環として参戦に向かう小泉政権打倒に向けてたたかいを進めていくことを強張する。そして、このたたかいを社会主義革命に向けて牽引するプロレタリア国際主義に立脚した労働者階級の前衛党的建設の事業にこそ結束することを呼びかける。われわれ共産同(全国委員会)は、現実の労働者階級のたたかいの最前線に立ち続けながら、この大道をまっすぐ進んでいくだろう。

烽火

月刊 1部 300円
(通常号)

労働者人民の闘いの
進路を示す政治新聞

取り扱い書店

- 東京／明治大学生協(東京都千代田区) 模索舎(同・新宿区) ● 愛知／名古屋ウニタ(名古屋市千種区)
- 大阪／大阪ウニタ(大阪市天王寺区) 三鈴書林(同・北区) 関西大学 生協(大阪府吹田市) ● 兵庫／神戸 大学生協(神戸市灘区)

烽火の定期購読をおねがいします

■郵送(密封)1年分………3,000円
2年分………5,000円

お申し込みは大阪戦旗まで

■郵便振替
00930-0-63333

■銀行口座
第一勧銀 551-1058150

10・14 東京

日本の「報復戦争」反対!

米英帝国主義は、多数のアフガン民衆の犠牲をもいとわない空爆を行し、自らの支配秩序を確立するためにはいかなる暴力も辞さない帝国主義的な本性を余すところなくさらけ出している。米帝足下も含めて世界的規模で、報復に名を借りた侵略戦争への人民の憤激が高まりつつある。アジア共同行動日本連ほか三団体の実行委によって、一〇月一四日、日本橋公会堂において「米国の『報復戦争』を許すな!日本の参戦を阻止しよう!一〇・一四集会」が開催された。

集会冒頭で紹介された海外団体からのメッセージの中で、フィリピンのBAYANは「日本は今後、たとえばフィリピンのような状況の国に『テロリスト』によって危険にさらされた自国民を救出する」目的で自衛隊を国外に派遣するでしょう」と曰帝の侵略戦争出動に警告を発した。主主義・米国が『自由』と『民主主義』を守ると称して、わたしたちの基本的権利を奪うことを許すべきでしょか」と米帝の戦争の欺まん的な口実を批判した。また台湾の労働人権協会も、「小泉政権がこの不正義の侵略戦争に加担することによって、日本ファッショ軍国主義の復活を目指み、自衛隊を派遣してこの侵略戦争に参戦しようとしています」「もし日本の反動政府の手によつてそのような不正義な理由のみで東東に派兵できたとしたら、アジアのみならず全世界への派兵の拡大を許してしまうことになるでしょう」と、この過程で自衛隊を帝国主義の侵略実効部隊として強化することが狙われていることを暴露し、厳しく批判した。

統いて、AWC韓国委員会を代表した参加した活動家がメインスピーチを行った。イ・スガップさんは今回WTCビルなどへ航空機が突入した九・一一事件に関して、帝国主

義への抵抗闘争を「テロ」と呼ぶのが普通になっている倒錯した現状があることを指摘し、「本当のテロとは国家による戦争である」と断じた。そして「民衆の反帝闘争こそが普遍的な平和につながるものである」と日韓民衆が連帯し、帝国主義による「国家的テロ」に反対して立ちあがるよう呼びかけた。

その後、沖縄一坪反戦地主会関東東一坪のメンバーからは、九・一一事件以降沖縄の米軍は臨戦態勢に入り、厳戒態勢の下で市民生活が大きく影響を受けていること、米軍だけでなく自衛隊も八〇〇〇人の規模で駐屯しており、同様に緊張状態にあることが報告された。また、集会に駆けつけた在日台湾人元日本兵の林歳徳さんも急きよ発言され、「天皇制がある限りアジアに平和はない。日本との仲間とともに最後までたたかう」と力強く訴えた。

統いて集会参加団体からの発言に移り、最初にアジア共同行動日本連から九州・山口実行委員会およびア



報復戦争と日本の参戦に反対し、各地で反戦運動が取り組まれた。

写真上・10月18日 参議院議員会館前、下・10月18日 京都集会

ジア共同行動・京都が発言を行った。アジア共同行動・京都のメンバーは、まず九・一一事件以降、京都における報復戦争と日本の参戦に反対する街頭でのたたかいの先頭に立ち、一月一八日には二〇〇人規模の決起集会を予定していることを報告した。そして、開始された報復戦争が帝国主義戦争であり、アフガニスタン侵略戦争であることを厳しく批判し、アジア・全世界の民衆に連帯して報復戦争―日本の参戦に反対していくという決意を述べた。また、一月下旬のAWC国際幹事国・地域の国際会議、アジア共同署名国際提出行動、アジア太平洋民衆大会の意義を提起し、これへの結集を呼びかけた。安保・沖縄共闘委員会、沖縄文化講座、労働者活動評議会のメンバーからは、自衛隊法改悪にかつての国家機密法の内容が含まれていることへの批判、日共などが「テロに法の裁きを」として「テロ」と報復攻撃を同列に並べていることへの批判、米帝の真の狙いが中東の石油権益にあることなどをそれぞれ訴えた。最後に、

会は、プロレタリア国際主義に立ち、日本帝国主義とのたたかいへと向かおうとする活動家たちを広く結集していくたたかいとして取り組まれた。労働運動を中心として報復戦争と日本の参戦に反対する広範な全人類政治闘争をつくりだすために奮闘しつつ、他方においてこれらのたたかいを反帝国際主義をもって牽引する先進的労働者人民の結集をおしすすめていかねばならない。こうしてたたかいを断固推進し、最前線で担つていこうではないか。

に青年・学生運動から「新自由主義・国家主義と対決する学生・青年ネットワーク」および「アンチ・キヤピタリズム・アクション」のメンバーから発言を受け、銀座に向けてのデモに出発した。

米帝・ブッシュ政権によるアフガニスタン侵略戦争は、タリバーン政権とアフガニスタン人民の頑強な抵抗に直面し、長期化していくこととしている。このようななかで、米帝に

追随する小泉政権のめざすものが「テロのない平和な社会」などではなく、ふたたびの侵略戦争への道でありますます明らかになってきている。それと同時に、従来の国平和主義ではなく日帝の侵略策動を正面から批判し、阻止しようとしている。それと同時に、従来の

労働者人民のたたかいも高まりつゝある。この時代において、帝国主義を打倒しうる陣形を構築できるかどうかが真に問われている。

このようなかで、一〇・一四集会は、プロレタリア国際主義に立ち、日本帝国主義とのたたかいへと向かおうとする活動家たちを広く結集していくたたかいとして取り組まれた。労働運動を中心として報復戦争と日本の参戦に反対する広範な全人類政治闘争をつくりだすために奮闘しつつ、他方においてこれらのたたかいを反帝国際主義をもって牽引する先進的労働者人民の結集をおしすすめていかねばならない。こうしてたたかいを断固推進し、最前線で担つていこうではないか。

報復戦争の発動と日本の参戦に向けた「テロ対策特別措置法案」など三法案の国会上程という緊迫した情勢のもとで、無数の反戦集会や行動が全国各地で取り組まれてきた。ここでは、そのうち三法案が参議院を通過・成立した一〇月二九日の東京でのたたかい、一〇月二一日の国際反戦デー関西集会、そして一〇月一八日の京都集会の報告を簡単に行つておきたい。

10.
29
東京

三団体・キリスト者平和ネット・日
本山妙法寺の呼びかけにより、参議
院前には三〇〇人を越える労働者、
市民、宗教者、学生が集まつた。米
帝のアフガン侵略戦争に自衛隊が参
戦するための法案の成立を阻止する
ためである。

めに国会周辺に警察権力がびっしりと配置されるなか、「テロ対策特別措置法案」、自衛隊法改悪案、海上保安庁法改悪案の参戦三法案は、参議院において賛成一四〇、反対一〇〇で強行可決され、制定された。この事態に参議院前に集まつた労働者・市民のなかから、国会傍聴に参加した婦人民主クラブの代表が怒りに満ちた発言を行い、日本消費者連盟の代表や労組活動家・宗教者・市民活動家が次々とアピールを行い、国会に向けて怒りのシュプレヒコール

制定されたが、たたかいは終わつたわけではない。参議院前でのたたかいの参加者の多くは、アフガン民衆を虐殺する米帝の侵略戦争と自衛隊の派兵を実際に阻止するために、より広いたたかいのうねりと国境を越えたたたかいを推進していくことを確認していくた。

このようない局面において、日本共産党は厳しく批判されねばならない。共産党は、まったく堕落してしまい、日本帝国主義の参戦を容認する社会排斥主義へとますます転落しつつある姿をあらわにした。共産党は、口先では報復戦争反対を言いつつ大衆闘争を放棄し、ついには「不審船」への船体射撃を可能とする海上保安庁法改悪案に賛成した。このような共産党的屈伏を弾劾しつつ、引きつ



集会開始前から、音楽堂は報復戦争



2000人が結集した国際反戦デー関西集会（10月21日・大阪）

各地で反戦運動の取り組み

10.18
京都

に反対する労働者・市民・学生など
一〇〇〇人に埋めつくされた。
集会の司会は、服部良一さん（沖縄とともに基地撤去をめざす関西連絡会）と桂むつ子さん（茨木市議会議員）が担当

当した。司会のあいさつの後、開会のあいさつを中北龍太郎さん（しない／させない／戦争協力」関西ネットワーク）が行つた。中北さんは、九月一日に発生した「テロ」に反

に控え、報復戦争と日本の参戦に反対する労働者・市民・学生・宗教教員などによって、集会場は定員をはるかに越えてぎっしりと埋めつくされた。

者を生みだすアメリカの報復戦争は絶対に許せないという立場から、ともにたたかうことを呼びかけ、この国際反戦デー関西集会の意義を提起した。

続いて、この集会のメインゲストであるデビッド・マックレインノルズさん（米国戦争抵抗者連盟－WRJ）からのアピールが行われた。新谷のり子さんの歌をはさんで、次に都裕史さん（沖韓民衆連帯／梅香里汎国民対策委）および「平和な島を！」関西沖縄の会から、韓国・沖縄の運動の報告が行われた。一分間トーキーの後、集会のまとめを実行委員会を代表して馬場さん（全港湾大阪支部）がを行い、集会参加者はビースウォールに出発した。

集会は、瀬川順朗さん（アジア共同行動・京都共同代表）の主催者あいさつから開始された。在日韓国青年同盟京都府本部、自由法曹団京都支部前幹事長の岩佐さん、国労熊本闘争団からの連帯あいさつの後、集会参加者からのアピールが行われた。園田さん（京都コンピュータ学院常組）、鶴田さん（自立労連女性部）、小林さん（ジュビリー関西代表／聖ステパノ教会牧師）、河合さん（京大）から、それぞれのたたかいを踏まえつつ、報復戦争と日本の参戦に反対する決意が述べられた。その後一〇・二一国際反戦デー関西集会の市役所前までのデモの後、解散地でさらに引きつづくさまざまなかいの提起が行われた。